

令和2年度

湯沢市水道事業会計予算書及び湯沢市下水道事業会計予算書

目 次

議案第42号	令和2年度湯沢市水道事業会計予算-----	3
	予算に関する説明書	
	・予算実施計画-----	7
	・予定キャッシュ・フロー計算書（令和2年度）-----	9
	・給与費明細書-----	10
	・継続費に関する調書-----	15
	・債務負担行為に関する調書-----	15
	・予定貸借対照表（令和2年度）-----	16
	・予定損益計算書（令和元年度）-----	18
	・予定貸借対照表（令和元年度）-----	19
	・予定開始貸借対照表（令和2年度）-----	21
	・注記-----	23
	参考資料	
	・予算実施計画明細書-----	26
議案第43号	令和2年度湯沢市下水道事業会計予算-----	33
	予算に関する説明書	
	・予算実施計画-----	37
	・予定キャッシュ・フロー計算書（令和2年度）-----	39
	・給与費明細書-----	40
	・債務負担行為に関する調書-----	43
	・予定貸借対照表（令和2年度）-----	46
	・予定開始貸借対照表（令和2年度）-----	48
	・注記-----	50
	参考資料	
	・予算実施計画明細書-----	53

議案第42号

令和2年度湯沢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度湯沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	15,678	戸
(2)	年間総給水量	3,714,316	m ³
(3)	一日平均給水量	10,176	m ³
(4)	主要な建設改良事業	事業費	258,006 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	水道事業収益	1,345,667	千円
第1項	営業収益	888,091	千円
第2項	営業外収益	457,573	千円
第3項	特別利益	3	千円

(支出)

第1款	水道事業費用	1,332,710	千円
第1項	営業費用	1,146,160	千円
第2項	営業外費用	171,715	千円
第3項	特別損失	12,835	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額488,565千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,210千円、過年度分損益勘定留保資金156,899千円、当年度分損益勘定留保資金210,456千円及び建設改良積立金100,000千円で補てんするものとする。)

(収入)

第1款	資本的収入		320,459	千円
第1項	企業	債	72,900	千円
第2項	出資	金	230,774	千円
第3項	補助	金	7,743	千円
第4項	加入	金	9,041	千円
第5項	固定資産売却代金		1	千円

(支出)

第1款	資本的支出		809,024	千円
第1項	建設改良費		271,321	千円
第2項	企業債償還金		537,703	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ23,061千円及び600千円とする。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 水道事業費用	1 営業費用	水道ビジョン等策定業務	53,200	令和2年度	17,700
				令和3年度	17,700
				令和4年度	17,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	7,700	証書借入	3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
簡易水道事業	65,200			
合計	72,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 109,967 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

222,496 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、17,000千円と定める。

令和2年2月27日 提出

湯沢市長 鈴木俊夫

令和 2 年度

湯沢市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 湯沢市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		1,345,667	
	1	営業収益	888,091	
		1 給水収益	881,394	
		3 その他営業収益	6,697	
	2	営業外収益	457,573	
		1 受取利息及び配当金	25	
		2 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 長期前受金戻入	236,044	
		4 他会計補助金	221,496	
		5 雑収益	7	
	3	特別利益	3	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 固定資産売却益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		1,332,710	
	1	営業費用	1,146,160	
		1 原水及び浄水費	205,090	
		2 配水及び給水費	50,392	
		4 業務費	106,945	
		5 総係費	82,073	
		6 減価償却費	672,250	
		7 資産減耗費	29,209	
		8 その他営業費用	201	
	2	営業外費用	171,715	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	116,721	
		2 消費税及び地方消費税納付金	54,992	
		3 雑支出	2	
	3	特別損失	12,835	
		1 過年度損益修正損	12,833	
		2 固定資産売却損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収入 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		320,459	
	1	企業債	72,900	
		1 企業債	72,900	
	2	出資金	230,774	
		1 出資金	230,774	
	3	補助金	7,743	
		1 補助金	7,743	
	4	加入金	9,041	
		1 加入金	9,041	
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支出 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		809,024	
	1	建設改良費	271,321	
		1 原水配水施設改良費	258,006	
		2 営業設備費	7,565	
		3 土地購入費	5,750	
	2	企業債償還金	537,703	
		1 企業債償還金	537,703	

令和2年度 湯沢市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,333,000
減価償却費	672,250,000
固定資産除却費等	29,209,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	706,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,000
長期前受金戻入額	△ 236,044,000
受取利息及び受取配当金	△ 25,000
支払利息	116,721,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,558,000
未払金の増減額 (△は減少)	22,076,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,231,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 21,958,000
前払金の増減額 (△は増加)	0
小 計	580,455,250
利息の受取額	25,000
利息の支払額	△ 116,721,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,759,250

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 249,290,000
国庫補助金	7,743,000
工事負担金	0
加入金	8,220,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,326,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	72,900,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 537,703,000
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料	0
他会計からの出資による収入	230,774,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,029,000
資金増加額または減少額	△ 3,595,750
資金期首残高	917,553,529
資金期末残高	913,957,779

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法 定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	171	44,710	23,191	68,072	14,244	7,272	89,588
	資本勘定 支弁職員	4	0	11,228	5,601	16,829	3,550	0	20,379
	合 計	15	171	55,938	28,792	84,901	17,794	7,272	109,967
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	0	32,003	17,030	49,033	10,620	5,231	64,884
	資本勘定 支弁職員	2	0	7,414	3,408	10,822	2,158	0	12,980
	合 計	10	0	39,417	20,438	59,855	12,778	5,231	77,864
比 較	損益勘定 支弁職員	3	171	12,707	6,161	19,039	3,624	2,041	24,704
	資本勘定 支弁職員	2	0	3,814	2,193	6,007	1,392	0	7,399
	合 計	5	171	16,521	8,354	25,046	5,016	2,041	32,103

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤務手当	計
前年度	1,194	6,015	4,226	5,195	734	562	0	600	600	1,312	20,438	
比 較	816	3,388	2,534	589	304	114	0	180	400	29	8,354	

※ 本年度の手当及び法定福利費には、新会計基準移行に伴う簡易水道事業の前年度発生額である2,711千円（特別損失）が含まれている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	10	0	42,826	22,890	65,716	13,915	7,272	86,903
	資本勘定 支弁職員	4	0	11,228	5,601	16,829	3,550	0	20,379
	合 計	14	0	54,054	28,491	82,545	17,465	7,272	107,282
前年度	損益勘定 支弁職員	8	0	32,003	17,030	49,033	10,620	5,231	64,884
	資本勘定 支弁職員	2	0	7,414	3,408	10,822	2,158	0	12,980
	合 計	10	0	39,417	20,438	59,855	12,778	5,231	77,864
比較	損益勘定 支弁職員	2	0	10,823	5,860	16,683	3,295	2,041	22,019
	資本勘定 支弁職員	2	0	3,814	2,193	6,007	1,392	0	7,399
	合 計	4	0	14,637	8,053	22,690	4,687	2,041	29,418

(単位:千円)

手当の 内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時間外 勤務手当	計
前年度	1,194	6,015	4,226	5,195	734	562	0	600	600	600	1,312	20,438
比較	816	3,111	2,534	589	304	90	0	180	400	400	29	8,053

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法 定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	1	171	1,884	301	2,356	329	0	2,685
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	171	1,884	301	2,356	329	0	2,685
前年度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定 支弁職員	1	171	1,884	301	2,356	329	0	2,685
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	171	1,884	301	2,356	329	0	2,685

(単位:千円)

手当の 内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時間外 勤務手当	計
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	277	0	0	0	0	24	0	0	0	0	301

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説明等
給 料	16,521	給与改定に伴う増減分	422
		昇給に伴う増加	0
		その他の増減分	16,099
手 当	8,354	制度改正に伴う増減分	1,859
		その他の増減分	6,495

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
2年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,767
	平均給与月額 (円)	321,933
	平均年齢 (歳)	44.14
31年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,475
	平均給与月額 (円)	338,425
	平均年齢 (歳)	42.33

(2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	149,610 円
大学卒	181,928 円

※一般会計の制度と同じ

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
2年4月1日 現 在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	1	11.1	0	0.0	1	7.1	
	5	0	0.0	1	20.0	1	7.1	
	4	2	22.2	0	0.0	2	14.3	
	3	5	55.6	3	60.0	8	57.3	
	2	0	0.0	1	20.0	1	7.1	
	1	1	11.1	0	0.0	1	7.1	
	計	9	100.0	5	100.0	14	100.0	
31年4月1日 現 在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	1	16.7	0	0.0	1	10.0	
	5	0	0.0	1	25.0	1	10.0	
	4	1	16.7	0	0.0	1	10.0	
	3	4	66.6	2	50.0	6	60.0	
	2	0	0.0	1	25.0	1	10.0	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	6	100.0	4	100.0	10	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.175	2.175	4.350	有	
前 年 度	2.125	2.125	4.250	有	

※一般会計の制度と同じ

(5) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	<ul style="list-style-type: none"> 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算(退職月 以前60月分) 	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源			一般財源							
					国県支出金	企業債	その他								
1	水道事業費用	1 営業費用	公営企業会計導入準備事業	年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
				H29	14,570		14,500		70	13,798	13,798		13,798		42.8
				H30	8,867		8,800		67	8,397	8,397		8,397		26.0
				R 1	7,655		7,600		55		8,897		8,897		27.6
				R 2	1,168		0		1,168		1,168	1,168	1,168		3.6
計	32,260	0	30,900	0	1,360	22,195	31,092	1,168	32,260	0	100.0				
1	水道事業費用	1 営業費用	水道ビジョン等策定業務	年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
				R 2	17,700				17,700		17,700	17,700		33.3	
				R 3	17,700				17,700				17,700	33.3	
				R 4	17,800				17,800				17,800	33.4	
				計	53,200	0	0	0	53,200	0	0	17,700	17,700	35,500	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						企業債	他会計負担金等	その他		
上下水道料金徴収等業務委託	千円 256,454		千円	R 2~R 6	千円 256,454	千円	千円	千円	千円	千円 256,454
上下水道料金徴収等業務委託(簡易水道分)	73,920			R 2~R 6	73,920					73,920
水道施設運転管理業務委託	497,706			R 2~R 6	497,706					497,706
水道施設運転管理業務委託(簡易水道分)	483,055			R 2~R 6	483,055					483,055
企業会計システム保守業務委託	760			R 2~R 6	760					760
企業会計システム保守業務委託(簡易水道分)	760			R 2~R 6	760					760

令和2年度 湯沢市水道事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産	22,551,710,771			
	減価償却累計額	△ 8,065,590,971	14,486,119,800		
	有形固定資産合計			14,486,119,800	
(2)	無形固定資産		15,419,741		
	無形固定資産合計			15,419,741	
	固定資産合計				14,501,539,541
2	流動資産				
(1)	現金預金			913,957,779	
(2)	未収金		35,281,000		
	未収金貸倒引当金		△ 476,000	34,805,000	
(3)	有価証券			95,000	
(4)	貯蔵品			21,544,000	
	流動資産合計				970,401,779
	資産合計				15,471,941,320
3	固定負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債		5,306,866,159		
	企業債合計			5,306,866,159	
	固定負債合計				5,306,866,159
4	流動負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債		549,463,207		
	企業債合計			549,463,207	
(2)	リース債務				0

(3) 未払金		22,076,250	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,784,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,147,000</u>		
引当金合計		6,931,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り	35,444,000		
ロ 預り保管有価証券	<u>95,000</u>		
その他流動負債合計		<u>35,539,000</u>	
流動負債合計			614,009,457
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,957,978,760	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,891,280,676</u>	
繰延収益合計			<u>5,066,698,084</u>
負債合計			<u>10,987,573,700</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			3,692,073,011
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			0
イ 国庫補助金	9,731,779		
ロ 受贈財産	2,016,150		
ハ 加入金	2,701		
ニ 他会計負担金	<u>3,678,448</u>		
資本剰余金合計額		15,429,078	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	240,000,000		
ロ 建設改良積立金	369,129,767		
ハ 当年度未処分利益剰余金	0		
繰越利益剰余金年度末残高	149,402,764		
その他未処分利益剰余金変動額	0		
当年度純利益	<u>18,333,000</u>		
利益剰余金合計		<u>776,865,531</u>	
剰余金合計			<u>792,294,609</u>
資本金合計			<u>4,484,367,620</u>
負債資本合計			<u>15,471,941,320</u>

令和元年度 湯沢市水道事業 予定損益計算書（前年度分）
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	625,971,000		
	(2) 受託工事収益	2,000		
	(3) その他営業収益	119,466,000	745,439,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	160,971,000		
	(2) 配水及び給水費	58,581,000		
	(3) 受託工事費	53,000		
	(4) 業務費	56,179,000		
	(5) 総係費	28,126,000		
	(6) 減価償却費	372,944,000		
	(7) 資産減耗費	20,951,000		
	(8) その他営業費用	101,000	697,906,000	
	営業利益			47,533,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	25,000		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	102,255,000		
	(4) 雑収益	21,143,000	123,423,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	71,004,000		
	(2) 雑支出	2,000	71,006,000	52,417,000
	経常利益			99,950,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,000		
	(2) 固定資産売却益	1,000		
	(3) その他特別利益	1,000	3,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	300,000		
	(2) 固定資産売却損	1,000		
	(3) その他特別損失	893,000	1,194,000	△ 1,191,000
7	予備費			
	(1) 予備費	186,000	186,000	△ 186,000
	当年度純利益			98,573,000
	前年度繰越利益剰余金			50,829,764
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			149,402,764

令和元年度 湯沢市水道事業 予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産	16,346,288,127			
	減価償却累計額	△ 7,413,585,904	8,932,702,223		
	有形固定資産合計			8,932,702,223	
(2)	無形固定資産		18,191,536		
	無形固定資産合計			18,191,536	
	固定資産合計				8,950,893,759
2	流動資産				
(1)	現金預金			917,553,529	
(2)	未収金		19,810,000		
	未収金貸倒引当金		△ 500,000	19,310,000	
(3)	有価証券			190,000	
(4)	貯蔵品			15,170,000	
	流動資産合計				952,223,529
	資産合計				9,903,117,288
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,765,685,884		
	企業債合計			2,765,685,884	
	固定負債合計				2,765,685,884
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		298,827,317		
	企業債合計			298,827,317	

(2) リース債務		0	
(3) 未払金		25,686,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,195,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,030,000</u>		
引当金合計		6,225,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り	52,817,887		
ロ 預り保管有価証券	<u>190,000</u>		
その他流動負債合計		<u>53,007,887</u>	
流動負債合計			<u>383,746,204</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金		4,260,398,548	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,664,660,734</u>	
繰延収益合計			<u>2,595,737,814</u>
負債合計			<u>5,745,169,902</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	円	円	円
			3,399,414,855

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	240,000,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	369,129,767		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	50,829,764		
その他未処分利益剰余金変動額	0		
当年度純利益	<u>98,573,000</u>		
利益剰余金合計		<u>758,532,531</u>	
剰余金合計			<u>758,532,531</u>
資 本 合 計			<u>4,157,947,386</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,903,117,288</u>

令和2年度 湯沢市水道事業 予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日現在)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産	22,336,016,059			
	減価償却累計額	△ 7,413,585,904	14,922,430,155		
	有形固定資産合計			14,922,430,155	
(2)	無形固定資産		18,191,536		
	無形固定資産合計			18,191,536	
	固定資産合計				14,940,621,691
2	流動資産				
(1)	現金預金			921,553,529	
(2)	未収金		42,871,364		
	未収金貸倒引当金		△ 500,000	42,371,364	
(3)	有価証券			190,000	
(4)	貯蔵品			20,011,012	
	流動資産合計				984,125,905
	資産合計				15,924,747,596
3	固定負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債		5,783,429,366		
	企業債合計			5,783,429,366	
	固定負債合計				5,783,429,366
4	流動負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債		537,698,388		
	企業債合計			537,698,388	

(2) リース債務		0	
(3) 未払金		26,286,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,195,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,030,000</u>		
		6,225,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り	52,817,887		
ロ 預り保管有価証券	<u>190,000</u>		
その他流動負債合計		<u>53,007,887</u>	
流動負債合計			<u>623,217,275</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金		6,946,998,069	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,664,660,734</u>	
繰延収益合計			<u>5,282,337,335</u>
負債合計			<u>11,688,983,976</u>

資 本 の 部
円

6 資 本 金

(1) 資 本 金			円	3,461,802,011
-----------	--	--	---	---------------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		15,429,078	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	240,000,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	369,129,767		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	50,829,764		
その他未処分利益剰余金変動額	0		
当年度純利益	<u>98,573,000</u>		
利益剰余金合計		<u>758,532,531</u>	
剰余金合計			<u>773,961,609</u>
資 本 合 計			<u>4,235,763,620</u>
負 債 資 本 合 計			<u>15,924,747,596</u>

注 記

令和2年度から簡易水道事業は地方公営企業法を全部適用し、水道事業会計に組み入れ、報告セグメントとして経理する。

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 定額法
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 10～45年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車輛運搬具 | 4～6年 |
| 工具・器具・備品 | 4～15年 |

(3) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

- ・ 定額法

(4) リース資産の減価償却の方法

- ・ 残存価格を零とする定額法

(5) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金500千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金5,195千円、法定福利費引当金1,030千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
上水道事業	水道法の適用を受ける給水人口5,000人を超える水道事業区域において、水道水を供給する事業
簡易水道事業	上記以外の水道事業区域において、水道水を供給する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	上水道事業	簡易水道事業
営業収益	807,615	618,027	189,588
営業費用	1,115,554	648,726	466,828
営業損益	△ 307,939	△ 30,699	△ 277,240
経常損益	32,910	21,060	11,850
セグメント資産	15,471,942	9,666,029	5,805,913
セグメント負債	10,987,574	5,343,341	5,644,233
その他の項目			
他会計負担金	1,000	1,000	0
他会計補助金	221,496	16,703	204,793
他会計出資金	212,054	91,847	120,207
減価償却費	672,250	365,948	306,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,896	203,595	60,301

令和2年度

湯沢市水道事業会計 参考資料

令和2年度 収益的収入 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	水道事業収益			1,345,667	
	1	営業収益		888,091	
		1	給水収益	881,394	
			水道料金	881,394	水道料金
		3	その他営業収益	6,697	
			材料売却収益	3	給水装置資材売却代
			手数料	1,822	設計、工事検査手数料等
			他会計負担金	4,870	下水道使用料徴収業務負担金等
			雑収益	2	
	2	営業外収益		457,573	
		1	受取利息及び配当金	25	
			預金利息	25	定期預金利息
		2	消費税及び地方消費税還付金	1	
			消費税及び地方消費税還付金	1	
		3	長期前受金戻入	236,044	
			長期前受金戻入	236,044	長期前受金戻入額
		4	他会計補助金	221,496	
			他会計補助金	221,496	一般会計繰入金
		5	雑収益	7	
			不用品売却収益	1	
			その他雑収益	6	
	3	特別利益		3	
		1	過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	
		2	固定資産売却益	1	
			固定資産売却益	1	
		3	その他特別利益	1	
			その他特別利益	1	

令和2年度 収益の支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	水道事業費用			1,332,710	
	1 営業費用			1,146,160	
		1 原水及び浄水費		205,090	
			委託料	201,153	水道施設運転管理業務委託等
			手数料	355	水質検査手数料
			賃借料	506	
			修繕費	2,882	
			負担金	116	水源使用負担金
			保険料	78	
		2 配水及び給水費		50,392	
			備用品費	1,190	
			燃料費	571	
			通信運搬費	194	
			委託料	12,849	漏水調査委託料等
			手数料	495	
			賃借料	1,296	機械借上、用地賃借等
			修繕費	29,430	量水器修繕費、漏水修理費等
			路面復旧費	1,760	
			材料費	2,548	
			保険料	59	
		4 業務費		106,945	
			給料	18,269	人件費
			職員手当	6,952	職員5人
			賞与引当金繰入額	2,471	
			法定福利費	5,560	
			法定福利費引当金繰入額	486	
			備用品費	33	
			通信運搬費	2,187	
			委託料	67,111	料金徴収等業務委託料等
			手数料	3,876	

令和2年度 収益的支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
		5 総係費		82,073	
			給料	26,441	人件費
			職員手当	10,455	職員7人
			賞与引当金繰入額	3,313	
			報酬	172	嘱託職員1名分
			法定福利費	7,537	
			法定福利費引当金繰入額	661	
			納付金	7,272	退職手当組合納付金
			旅費	171	
			被服費	150	
			備用品費	789	
			印刷製本費	36	
			通信運搬費	92	
			委託料	19,168	水道ビジョン等策定業務委託等
			手数料	136	
			賃借料	18	
			修繕費	165	
			研修費	350	
			負担金	2,985	
			保険料	606	
			公課金	77	
			広告料	3	
			補償金	1,000	賠償金
			貸倒引当金繰入額	476	
		6 減価償却費		672,250	
			固定資産減価償却費	672,250	
		7 資産減耗費		29,209	
			固定資産除却費	29,208	配水管ほか除却費
			たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		201	
			材料売却原価	200	
			雑支出	1	

令和2年度 収益的支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
	2	営業外費用		171,715	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	116,721	
			企業債利息	116,719	企業債利子償還金
			借入金利息	1	
			企業債取扱諸費	1	
		2	消費税及び 地方消費税納付金	54,992	
			消費税及び地方消費税納付金	54,992	消費税及び地方消費税納付金
		3	雑支出	2	
			不用品売却原価	1	
			その他雑支出	1	
	3	特別損失		12,835	
		1	過年度損益修正損	12,833	
			過年度損益修正損	12,833	
		2	固定資産売却損	1	
			固定資産売却損	1	
		3	その他特別損失	1	
			その他特別損失	1	
	4	予備費		2,000	
		1	予備費	2,000	
			予備費	2,000	

令和2年度 資本的收入 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的收入			320,459	
	1	企業債		72,900	
		1	企業債	72,900	
			企業債	72,900	
	2	出資金		230,774	
		1	出資金	230,774	
			出資金	230,774	一般会計繰入金
	3	補助金		7,743	
		1	補助金	7,743	
			国庫補助金	7,743	
	4	加入金		9,041	
		1	加入金	9,041	
			加入金	9,041	
	5	固定資産売却代金		1	
		1	固定資産売却代金	1	
			固定資産売却代金	1	

令和2年度 資本的支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的支出			809,024	
	1	建設改良費		271,321	
		1	原水配水施設改良費	258,006	
			給料	11,228	人件費
			職員手当	5,601	職員3人
			法定福利費	3,550	
			委託料	28,942	事業認可申請業務委託等
			賃借料	722	
			材料費	1,525	
			工事請負費	183,207	配水管布設替工事等
			負担金	23,231	ダム利水負担金
		2	営業設備費	7,565	
			備品費	7,565	
		3	土地購入費	5,750	
			土地購入費	5,750	取水施設用地等
	2	企業債償還金		537,703	
		1	企業債償還金	537,703	
			企業債償還金	537,703	企業債元金償還金

議案第43号

令和2年度湯沢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度湯沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	19,844	人
(2)	年間有収水量	2,043,828	m ³
(3)	一日平均有収水量	5,599	m ³
(4)	主要な建設改良事業	事業費 227,146	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息の財源にあてるため、企業債24,500千円を借り入れる。

(収入)

第1款	下水道事業収益	1,574,781	千円
第1項	営業収益	421,472	千円
第2項	営業外収益	1,153,307	千円
第3項	特別利益	2	千円

(支出)

第1款	下水道事業費用	1,553,569	千円
第1項	営業費用	1,343,360	千円
第2項	営業外費用	184,010	千円
第3項	特別損失	25,199	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額409,311千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,336千円、当年度分損益勘定留保資金398,975千円で補てんするものとする。)

(収入)			
第1款	下水道事業資本的収入	674,762	千円
第1項	企業債	276,800	千円
第2項	出資金	309,700	千円
第3項	国庫補助金	76,600	千円
第4項	負担金及び分担金	11,662	千円

(支出)			
第1款	下水道事業資本的支出	1,084,073	千円
第1項	建設改良費	227,146	千円
第2項	企業債償還金	856,927	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ67,083千円及び38,898千円とする。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	令和3年度～8年度	令和2年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助事業 (特定環境保全公共下水道事業) (湯沢地区)	令和3年度～8年度	令和2年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助金 (一般浄化槽)	令和3年度～8年度	令和2年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	107,800	証書借入	3.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
資本費平準化債(元金分)	134,000			
資本費平準化債(利子分)	24,500			
公共下水道事業(特別措置分)	35,000			
合計	301,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 91,209 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

718,752 千円

令和2年2月27日 提出

湯沢市長 鈴木俊夫

令和 2 年度

湯沢市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 湯沢市下水道事業会計 予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,574,781	うち消費税及び地方消費税38,249
	1	営業収益	421,472	うち消費税及び地方消費税38,249
		1 下水道等使用料	420,757	
		2 その他の営業収益	715	
	2	営業外収益	1,153,307	
		1 受取利息及び配当金	101	
		2 他会計補助金	718,752	
		3 長期前受金戻入	434,446	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	7	
	3	特別利益	2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支出 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,553,569	うち消費税及び地方消費税39,376
	1	営業費用	1,343,360	うち消費税及び地方消費税39,145
		1 管渠費	22,775	
		2 処理場費	366,530	
		3 業務費	45,906	
		4 総係費	70,460	
		5 減価償却費	837,689	
	2	営業外費用	184,010	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	180,010	
		2 消費税及び地方消費税	4,000	
	3	特別損失	25,199	うち消費税及び地方消費税231
		1 過年度損益修正損	25,199	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的収入		674,762	
	1 企業債		276,800	
		1 建設改良債	107,800	
		2 資本費平準化債	134,000	
		3 その他企業債	35,000	
	2 出資金		309,700	
		1 出資金	309,700	
	3 国庫補助金		76,600	
		1 国庫補助金	76,600	
	4 負担金及び分担金		11,662	
		1 受益者負担金	4,001	
		2 受益者分担金	7,661	

支出 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的支出		1,084,073	うち消費税及び地方消費税17,013
	1 建設改良費		227,146	うち消費税及び地方消費税17,013
		1 管渠建設改良費	205,744	
		2 建設総務費	21,402	
	2 企業債償還金		856,927	
		1 企業債償還金	856,927	

令和2年度 湯沢市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,654,000	有形固定資産の取得による支出	△ 210,131,366
減価償却費	837,687,282	国庫補助金等による収入	69,922,728
固定資産除却費等	0	受益者負担金等による収入	11,662,000
賞与引当金等の増減額(△は減少)	5,018,000	有形固定資産の売却による収入	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	447,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 128,546,638</u>
長期前受金戻入額	△ 434,447,509		
受取利息及び受取配当金	△ 101,000		
支払利息	180,010,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額(△は増加)	18,779,845	建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	301,300,000
未払金の増減額(△は減少)	15,524,853	建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 856,927,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	ファイナンス・リース取引に係る支払リース料	0
預り金の増減額(△は減少)	0	他会計からの出資による収入	309,700,000
前払金の増減額(△は増加)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 245,927,000</u>
小計	<u>640,572,471</u>		
利息及び配当金の受取額	101,000	資金増加額または減少額	86,189,833
利息の支払額	△ 180,010,000	資金期首残高	51,075,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>460,663,471</u>	資金期末残高	<u>137,265,236</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費			法 定 福利費	納付金	合 計	
		給料	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	8	31,192	22,045	53,237	10,782	5,788	69,807
	資本勘定 支弁職員	3	11,809	5,792	17,601	3,801	0	21,402
	合 計	11	43,001	27,837	70,838	14,583	5,788	91,209
前年度	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	13	50,645	28,881	79,526	16,489	6,724	102,739
比較	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	△ 2	△ 7,644	△ 1,044	△ 8,688	△ 1,906	△ 936	△ 11,530

(注) 本年度の法定福利費には、新会計移行に伴う前年度発生額814千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である825千円(法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

(単位:千円)

手当の 内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入 額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤務手当	計
	本年度		1,434	9,828	7,274	4,193	747	770	0	834	775	1,982
前年度		2,430	11,748	8,224	0	977	972	276	834	1,440	1,980	28,881
比較		△ 996	△ 1,920	△ 950	4,193	△ 230	△ 202	△ 276	0	△ 665	2	△ 1,044

(注) 本年度の期末勤勉手当には、新会計移行に伴う前年度発生額4,141千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である4,193千円(賞与手当引当金繰入額)が含まれる。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説明等
給 料	△ 7,644	給与改定に伴う増減分	423
		昇給に伴う増加	0
		その他の増減分	△ 8,067
手 当	△ 1,044	制度改正に伴う増減分	1,323
		その他の増減分	△ 2,367

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
2年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	325,765
	平均給与月額 (円)	336,629
	平均年齢 (歳)	44.27
31年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	324,647
	平均給与月額 (円)	340,224
	平均年齢 (歳)	44.00

(2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	149,610 円
大学卒	181,928 円

※一般会計の制度と同じ

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
2年4月1日 現 在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	2	33.3	0	0.0	2	18.2	
	4	0	0.0	2	40.0	2	18.2	
	3	4	66.7	1	20.0	5	45.4	
	2	0	0.0	1	20.0	1	9.1	
	1	0	0.0	1	20.0	1	9.1	
	計	6	100.0	5	100.0	11	100.0	
31年4月1日 現 在	7	-	-	-	-	0	0.0	-
	6	-	-	-	-	1	7.7	
	5	-	-	-	-	2	15.4	
	4	-	-	-	-	2	15.4	
	3	-	-	-	-	5	38.4	
	2	-	-	-	-	3	23.1	
	1	-	-	-	-	0	0.0	
	計	-	-	-	-	13	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.175	2.175	4.350	有	
前 年 度	2.125	2.125	4.250	有	

※一般会計の制度と同じ

(5) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	<ul style="list-style-type: none"> 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 職制上の段階、責任の度合いに 応じた調整額を加算(退職月以 前60月分) 	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他会計 負担金等	その他	
浄化センター汚泥脱水乾燥機 リース料 (小安)	千円 52,799	H25～R 1	千円 39,939	R 2～R 4	千円 12,860	千円	千円	千円	千円 12,860
平成26年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	746	H27～R 1	624	R 2	122				122
平成26年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (特定環境保全公共 下水道事業) (湯沢地区)	328	H27～R 1	209	R 2	119				119
平成26年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (農業集落排水事 業) (湯沢地区)	242	H27～R 1	121	R 2	121				121
平成28年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	201	H29～R 1	151	R 2～R 4	50				50
平成28年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (特定環境保全公共 下水道事業) (湯沢地区)	119	H29～R 1	89	R 2～R 4	30				30
平成29年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (特定環境保全公共 下水道事業) (湯沢地区)	466	H30～R 1	60	R 2～R 5	406				406
下水道施設包括的民間業務委託	788,150	R 1	150,260	R 2～R 5	637,890				637,890

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	令和元年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 2～R 7	令和元年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和元年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（特定環境保全公共下水道事業）（湯沢地区）	令和元年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 2～R 7	令和元年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
上下水道料金徴収等業務委託（下水道分）	199,540	R 1	0	R 2～R 6	199,540				199,540
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	令和2年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 3～R 8	令和2年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（特定環境保全公共下水道事業）（湯沢地区）	令和2年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 3～R 8	令和2年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他会計 負担金等	その他	
公営企業会計システム保守委託	千円 1,145		千円	R 2 ~ R 6	千円 1,145	千円	千円	千円	千円 1,145
平成26年度水洗化等整備資金利子 補給補助金（一般浄化槽）	312	H27 ~ R 1	191	R 2	121		121		0
平成27年度水洗化等整備資金利子 補給補助金（一般浄化槽）	471	H28 ~ R 1	426	R 2 ~ R 3	45		45		0
令和元年度水洗化等整備資金利子 補給補助金（一般浄化槽）	令和元年度に個人設置浄化槽を整備・接 続し、1,000千円を限度に水洗化等制度 資金を利用した者への融資期間における 利子補給額。ただし、融資機関と協議し 定めた利率を限度とする額とする。			R 2 ~ R 7					令和元年度に個人設置浄化槽を整備・接 続し、1,000千円を限度に水洗化等制度 資金を利用した者への融資期間における 利子補給額。ただし、融資機関と協議し 定めた利率を限度とする額とする。
令和2年度水洗化等整備資金利子 補給補助金（一般浄化槽）	令和2年度に個人設置浄化槽を整備・接 続し、1,000千円を限度に水洗化等制度 資金を利用した者への融資期間における 利子補給額。ただし、融資機関と協議し 定めた利率を限度とする額とする。			R 3 ~ R 8					令和2年度に個人設置浄化槽を整備・接 続し、1,000千円を限度に水洗化等制度 資金を利用した者への融資期間における 利子補給額。ただし、融資機関と協議し 定めた利率を限度とする額とする。

令和2年度 湯沢市下水道事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産	24,676,248,012			
	減 価 償 却 累 計 額		△ 837,687,282		
	有 形 固 定 資 産 合 計			23,838,560,730	
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券				
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				23,840,560,730
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			137,265,236	
	(2) 未 収 金		48,303,239		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金		△ 447,000	47,856,239	
	(3) 有 価 証 券			<u>95,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>185,216,475</u>
	資 産 合 計				<u><u>24,025,777,205</u></u>
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		<u>9,355,965,969</u>		
	ロ そ の 他 の 企 業 債				
	企 業 債 合 計			9,355,965,969	
	固 定 負 債 合 計				9,355,965,969
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		<u>869,985,773</u>		
	企 業 債 合 計			869,985,773	

(2) 未払金			54,422,413	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,193,000			
ロ 法定福利費引当金	825,000			
			5,018,000	
(4) その他流動負債				
イ 預り保管有価証券	95,000			
その他流動負債			95,000	
流動負債合計				929,521,186
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			12,062,703,283	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 434,447,509	
繰延収益合計				11,628,255,774
負債合計				21,913,742,929

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 資本金				
イ 固 有 資 本			1,513,091,030	
ロ 繰 入 資 本			309,700,000	
資本金合計				1,822,791,030
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	146,775,987			
ロ 県 補 助 金	28,072,437			
ハ 他 会 計 補 助 金	93,827,052			
ニ 受 益 者 負 担 金	220,201			
ホ 受 益 者 分 担 金	2,693,569			
資本剰余金合計			271,589,246	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 純 利 益	17,654,000			
利益剰余金合計			17,654,000	
剰余金合計				289,243,246
負債資本合計				2,112,034,276
				24,025,777,205

令和2年度 湯沢市下水道事業 予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1)有形固定資産	24,466,116,646			
	減価償却累計額	<u>0</u>	24,466,116,646		
	有形固定資産合計			24,466,116,646	
	(2)投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		<u>2,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>2,000,000</u>	
	固定資産合計				24,468,116,646
2	流動資産				
	(1)現金預金			51,075,403	
	(2)未収金		67,083,084		
	未収金貸倒引当金			67,083,084	
	(3)有価証券			<u>95,000</u>	
	流動資産合計				<u>118,253,487</u>
	資産合計				<u><u>24,586,370,133</u></u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1)企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,924,651,742</u>		
	企業債合計			<u>9,924,651,742</u>	
	固定負債合計				9,924,651,742
4	流動負債				
	(1)企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>856,927,000</u>		
	企業債合計			856,927,000	

(3) 未払金			38,897,560	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		0		
ロ 法定福利費引当金		0		
(5) その他流動負債				
イ 預り有価証券		95,000		
その他流動負債			95,000	
				895,919,560
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			11,981,118,555	
(2) 長期前受金収益化累計額			0	
繰延収益				11,981,118,555
負債				<u>22,801,689,857</u>
資 本 の 部				
円 円 円 円				
6 資 本 金				
(1) 資本金			1,513,091,030	
資本金				1,513,091,030
7 剰 余 金				
(1) 資本金剰余金				
イ 国庫補助金	146,775,987			
ロ 県補助金	28,072,437			
ハ 他会計補助金	93,827,052			
ニ 受益者負担金	220,201			
ホ 受益者分担金	2,693,569			
資本剰余金			271,589,246	
(2) 利益剰余金				
当年度純利益		0		
利益剰余金				0
剰余金				271,589,246
資本金				<u>1,784,680,276</u>
負債				<u>24,586,370,133</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
車輛運搬具	定額法による。
工具・器具及び備品	定額法による。

・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～28年
車輛運搬具	5年
工具・器具及び備品	2～16年

(2) リース資産に係る経過措置

・地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定に基づき、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は7,209,295千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	全体計画人口	16,380人
	処理区域内人口	13,372人
	処理区域内面積	432.00ha
特定環境保全公共下水道事業	全体計画人口	10,770人
	処理区域内人口	5,901人
	処理区域内面積	247.00ha
農業集落排水事業	全体計画人口	6,000人
	処理区域内人口	3,795人
	処理区域内面積	186.00ha
特定地域生活排水処理事業	全体計画人口	10,400人
	処理区域内人口	4,712人
	処理区域内面積	127.00ha

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活 排水処理事業
営業収益	383,223	183,958	82,139	33,735	83,391
営業費用	1,304,215	560,192	356,997	200,326	186,700
営業損益	△ 920,992	△ 376,234	△ 274,858	△ 166,591	△ 103,309
経常損益	43,620	15,343	11,581	5,787	10,909
セグメント資産	24,025,777	13,064,218	6,074,107	4,079,600	807,852
セグメント負債	21,913,742	11,711,141	5,599,450	3,810,483	792,668
その他の項目					
他会計補助金	718,752	311,503	184,589	119,153	103,507
出資金	309,700	244,386	11,377	53,937	0
減価償却費	837,689	398,726	247,198	135,991	55,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,131	188,640	11,826	9,665	0

令和2年度

湯沢市下水道事業会計 参考資料

令和2年度 収益的収入 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業収益			1,574,781	うち消費税及び地方消費税38,249
	1 営業収益			421,472	うち消費税及び地方消費税38,249
		1 下水道等使用料		420,757	
			公共下水道使用料	201,712	
			特定環境保全公共下水道使用料	90,305	
			農業集落排水施設使用料	37,082	
			合併処理浄化槽使用料	91,658	
		2 その他営業収益		715	
			手数料	714	排水設備工事指定店指定手数料 等
			延滞金	1	
	2 営業外収益			1,153,307	
		1 受取利息及び 配当金		101	
			預金利息	1	
			配当金	100	
		2 他会計補助金		718,752	
			他会計補助金	718,752	企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
		3 長期前受金戻入		434,446	
			長期前受金戻入	434,446	
		4 消費税及び地方 消費税還付金		1	
			消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益		7	
			その他雑収益	7	
	3 特別利益			2	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

令和2年度 収益的支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業費用			1,553,569	うち消費税及び地方消費税39,376
	1 営業費用			1,343,360	うち消費税及び地方消費税39,145
		1 管渠費		22,775	
			備用品費	10	
			光熱水費	172	
			通信運搬費	416	
			委託料	14,547	下水道台帳作成業務 等
			賃借料	47	
			路面復旧費	1,661	管路舗装及びマンホール周り補修
			動力費	1,400	
			工事請負費	4,522	マンホール高調整工事
		2 処理場費		366,530	
			備用品費	5,136	合併処理浄化槽ブロワ購入 等
			燃料費	42	
			光熱水費	290	
			通信運搬費	113	
			委託料	329,994	処理場管理委託 等
			手数料	7,289	合併処理浄化槽法定検査料 等
			賃借料	6,437	脱水乾燥機リース料 等
			修繕費	7,302	放流ポンプ修繕 等
			動力費	9,122	
			薬品費	554	
			負担金	34	
			保険料	174	
			公課費	43	
		3 業務費		45,906	
			報償費	390	
			印刷製本費	32	
			通信運搬費	1,377	
			委託料	39,908	下水道料金徴収業務委託
			手数料	17	
			賃借料	3	
			負担金	3,871	水道事業会計負担金
			補助金	308	

令和2年度 収益的収入 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
		4 総係費		70,460	
			給料	31,192	人件費69,807
			手当	13,711	職員8名
			賞与引当金繰入額	4,193	
			退職手当負担金	5,788	
			法定福利費	9,143	
			法定福利費引当金繰入額	825	
			旅費	7	
			備用品費	222	
			燃料費	360	
			委託料	1,229	
			手数料	4	
			賃借料	755	
			修繕費	311	
			研修費	171	
			負担金	1,850	職員人件費負担金 等
			保険料	210	
			公課費	42	
			貸倒引当金繰入額	447	
		5 減価償却費		837,689	
			有形固定資産減価償却費	837,689	
	2 営業外費用			184,010	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		180,010	
			企業債利息	179,674	
			借入金利息	336	
		2 消費税及び地方 消費税		4,000	
			消費税及び地方消費税	4,000	
	3 特別損失			25,199	うち消費税及び地方消費税231
		4 過年度損益修正損		25,199	
			過年度損益修正損	25,199	法適による引当金 等
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

令和2年度 資本的収入 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業	資本的収入		674,762	
	1	企業債		276,800	
		1	建設改良債	107,800	
			公共下水道事業債	107,800	
		2	資本費平準化債	134,000	
			資本費平準化債	134,000	
		3	その他企業債	35,000	
			公共下水道事業債(特別措置分)	35,000	
	2	出資金		309,700	
		1	出資金	309,700	
			出資金	309,700	企業債償還等に対する繰入金
	3	国庫補助金		76,600	
		1	国庫補助金	76,600	
			公共下水道事業費補助金	76,600	社会資本整備総合交付金
	4	負担金及び分担金		11,662	
		1	受益者負担金	4,001	
			公共下水道事業受益者負担金	4,001	
		2	受益者分担金	7,661	
			特定環境保全公共下水道事業分担金	5,343	
			農業集落排水事業分担金	2,318	

令和2年度 資本的支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業資本的支出			1,084,073	うち消費税及び地方消費税17,013
	1	建設改良費		227,146	うち消費税及び地方消費税17,013
		1	管渠建設改良費	205,744	
			委託料	16,960	基本構想策定業務 等
			工事請負費	170,064	管路等整備工事
			補償費	18,720	水道管移設補償
		2	建設総務費	21,402	職員3名分
			給料	11,809	人件費21,402
			手当	5,792	
			法定福利費	3,801	
	2	企業債償還金		856,927	
		1	企業債償還金	856,927	
			企業債償還金	856,927	